

2022年1月期 第2四半期決算説明会

株式会社 シーイーシー

2021年9月14日

- 2022年1月期 第2四半期経営成績
- 2022年1月期 通期業績見通し



2022年1月期第2四半期 経営成績 概要

- 首都圏以外の大都市でも新型コロナウイルス感染症が拡大、度重なる緊急事態宣言により国内経済は先行き不透明な状況が継続
- 官需・民需ともにDX領域や環境対策など戦略性の高い分野へのICT投資が活性化、業務のデジタル化が急がれる中で、情報サービス業界は堅調に推移
- 産業界においては、海外の景気回復を背景に企業の業績は大幅に改善も、一部の企業ではICT投資の執行判断に慎重な傾向が継続

	上期の状況
市場	<ul style="list-style-type: none">●自動車産業やFA関連産業など、当社主要領域の顧客業績は回復が進む●急速に回復した製造業においては、コロナ禍における生産拡大が喫緊の課題●DX推進や働き方改革関連のシステム開発やITサービス需要は活性化
当社への影響	<ul style="list-style-type: none">●DX推進、環境対策などの戦略分野に対する投資活性化で、システム開発事業が大幅伸長●既存システムの開発・保守は優先度が低下し、ICT投資の抑制傾向が継続●大都市圏の新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立たず、一部企業ではICT予算執行に慎重傾向
施策	<ul style="list-style-type: none">●非対面営業(コミュニケーションツールを活用)による販促活動により商談数は前年比で増加 ※情報サイト「ICT未来図」、YouTube動画、ウェビナー・イベントのコンテンツ拡充●感染防止策の徹底、飛沫防止パーティション設置、ワクチン接種推奨、時差出勤、在宅勤務推奨(在宅率7割目標)

第2四半期実績前年比較

- 景気回復によるICT投資活性化も、企業の投資はDX領域や環境対策など、戦略分野を中心とした選別傾向が見られたことに加え、前年上期の特需案件剥落による反動減で減収減益

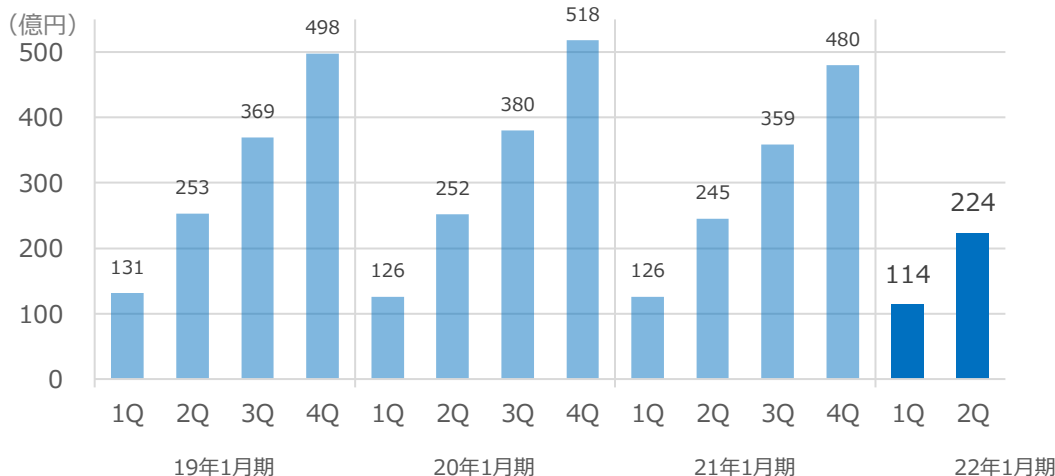
(単位：百万円)

	2021年1月期 第2四半期実績	2022年1月期 第2四半期予想	2022年1月期第2四半期実績		
				前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	24,559	24,000	22,442	▲2,117	▲8.6%
営業利益	2,671	2,400	2,220	▲450	▲16.9%
営業利益率	10.9%	10.0%	9.9%	(▲1.0)	—
経常利益	2,723	2,450	2,250	▲472	▲17.4%
経常利益率	11.1%	10.2%	10.0%	(▲1.1)	—
四半期純利益*	2,363	1,600	1,536	▲826	▲35.0%
四半期純利益率	9.6%	6.7%	6.8%	(▲2.8)	—

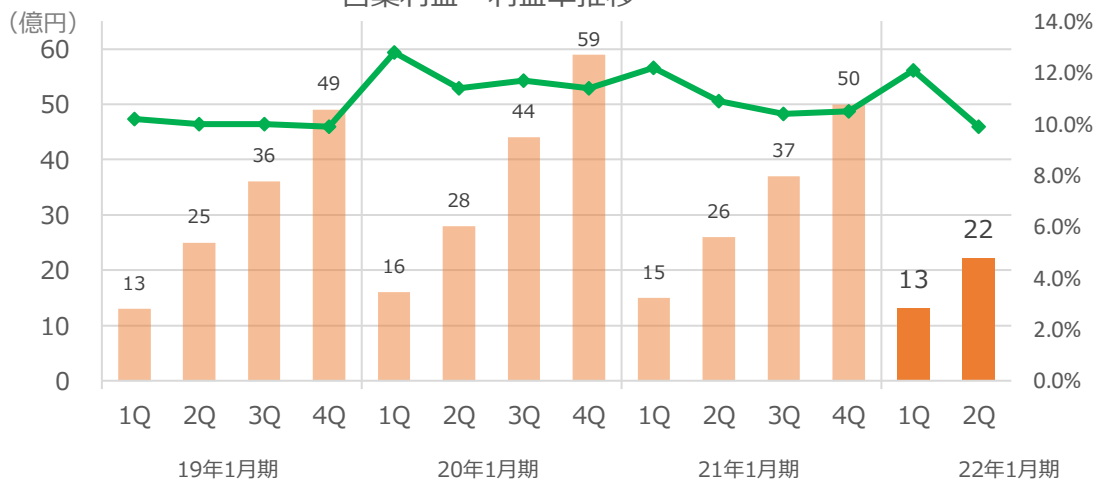
※「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す。以降同じ。

第2四半期業績概要

売上高推移



営業利益・利益率推移



売上高

- 日本マイクロソフト連携事業およびマイグレーションサービスなど、DX推進関連のシステム開発事業は好調に推移
- 製造業分野において、既存のシステム開発事業分野および検証事業分野のICT投資が回復途上にあり前年比減収
- セキュリティサービス事業および子会社において、前年の売上に寄与していた大型特需案件が剥落

営業利益

- 減収に伴う営業利益の減少
- 一部顧客にて不採算プロジェクトが発生し、利益率が低下

四半期純利益

- 前年の特別利益が剥落したことにより、四半期純利益は大幅減益

事業セグメント別第2四半期前年比較

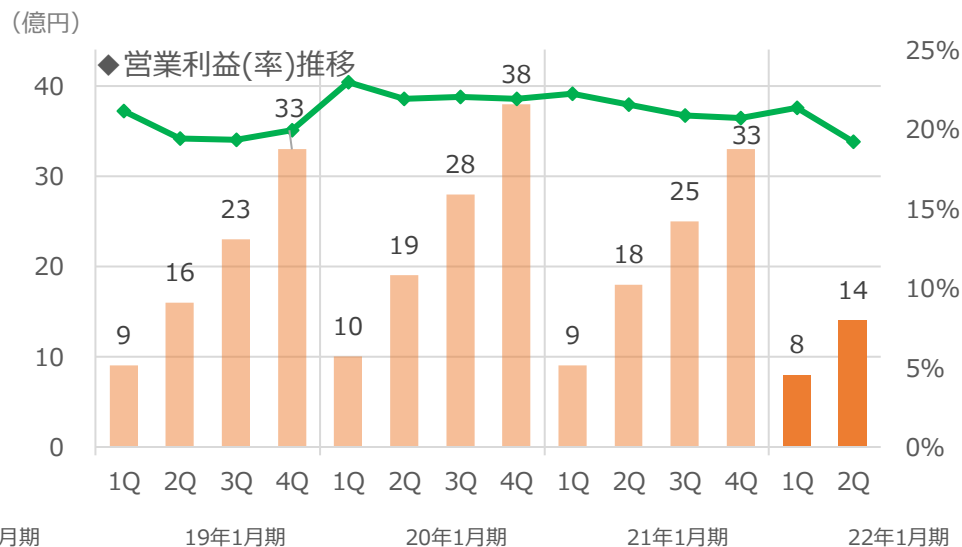
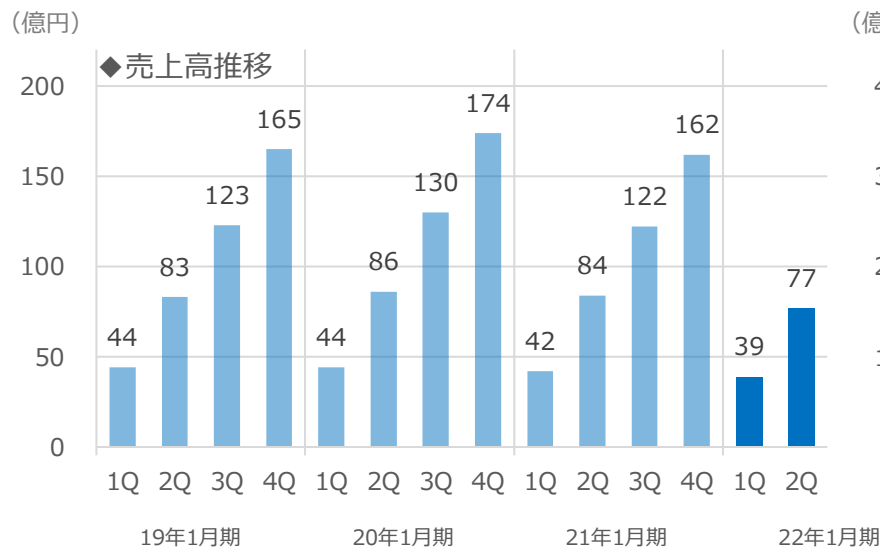
- デジタルインダストリー事業は、海外の景気回復を背景に顧客業績は大幅に改善も、ICT投資先の選別傾向が継続したことにより、既存システム分野の事業は伸び悩み
- サービスインテグレーション事業は、DX推進や働き方改革推進をキーワードとする企業の取り組みが活性化しており、同分野に関連するICT投資は増加傾向

(単位：百万円)

	2021年1月期 第2四半期実績		2022年1月期 第2四半期実績		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー事業	8,402	1,810 21.6%	7,799	1,498 19.2%	▲602 (▲7.2%)	▲312 (▲17.2%)
サービス インテグレーション事業	16,157	2,556 15.8%	14,642	2,469 16.9%	▲1,514 (▲9.4%)	▲86 (▲3.4%)
全社費用	—	▲1,696	—	▲1,747	—	▲51
合計	24,559	2,671 10.9%	22,442	2,220 9.9%	▲2,117 (▲8.6%)	▲450 (▲16.9%)

デジタルインダストリー事業第2四半期概要

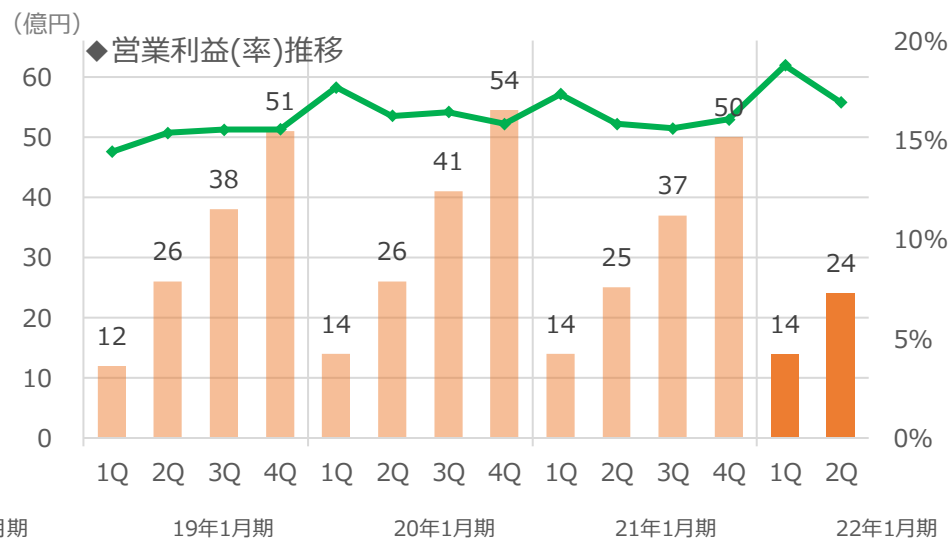
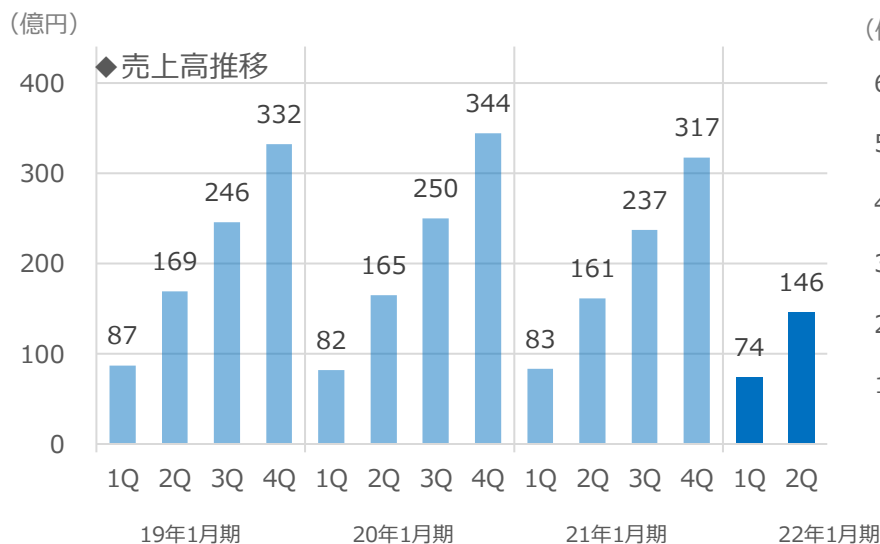
■ 売上高・営業利益



事業区分	上期のポイント
スマートファクトリー	● 主力製品の商談は増加傾向も、SF関連の開発商談は回復途上
デジタルエンジニアリング	● 主要顧客のICT投資回復が遅いものの、徐々に商談は増加し受注は回復傾向
中部地区	● モビリティ分野は堅調継続も、既存システム分野の商談は回復途上
西日本地区	● 新型コロナ感染拡大による事業停滞に加え、物流系のシステム開発事業が伸び悩み

サービスインテグレーション事業第2四半期概要

■ 売上高・営業利益



事業区分	上期のポイント
セキュリティサービス	● 前年の特需商談が剥落、パートナー連携事業は回復途上
サービスインテグレーション	● 官民のDX推進需要を追い風に、システム開発事業全般が好調に推移
プラットフォームアーキテクト	● 主要顧客の体制変更により伸び悩むも、業績は前年並み
グループ会社	● 前年の金融業向け特需商談が剥落、新型コロナの地方拡大でニアショア開発が伸び悩み

業種別売上高第2四半期前年比較

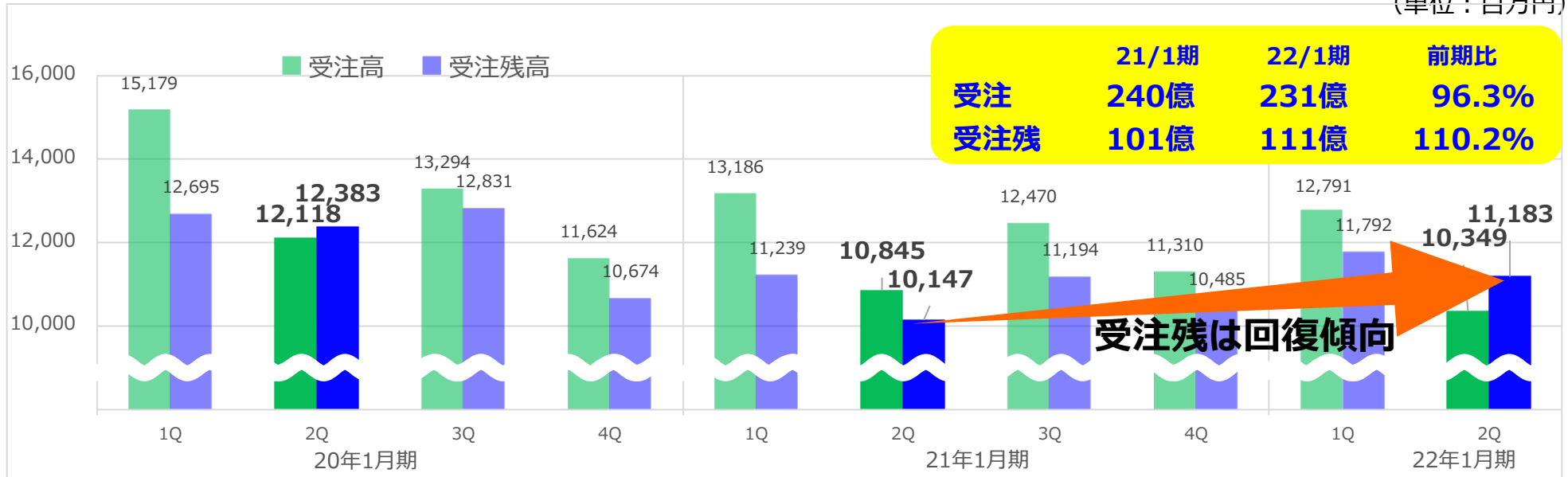
(単位：百万円)

	2021年1月期 第2四半期実績	2022年1月期 第2四半期実績	前年比		業種別のポイント
			増減額	増減率	
製造業 (構成比)	10,471 (42.6%)	9,792 (43.6%)	▲678	▲6.5%	【製造】 顧客企業の業績回復も、ICT 投資予算の執行には慎重な傾 向が継続し減収
通信・情報業 (構成比)	5,685 (23.2%)	5,688 (25.4%)	+3	+0.1%	
金融業 (構成比)	3,441 (14.0%)	2,751 (12.3%)	▲690	▲20.1%	【通信・情報/流通】 通信系企業向けが伸び悩み、 業績は前年並み
流通業 (構成比)	1,177 (4.8%)	1,171 (5.2%)	▲5	▲0.4%	【金融】 既存顧客深耕および新規開拓 案件の獲得により商談増加も、 前年の子会社特需案件の剥落 により減収
官公庁 (構成比)	1,597 (6.5%)	1,082 (4.8%)	▲515	▲32.2%	
その他 (構成比)	2,187 (8.9%)	1,956 (8.7%)	▲231	▲10.6%	【官公庁】 前年のSmartSESAME事業 特需案件の剥落により減収
合計	24,559	22,442 (100%)	▲2,117	▲8.6%	

受注/受注残高四半期推移

■ 前年の特需案件剥落の影響は残るも受注残高は改善傾向

(単位：百万円)



セグメント	項目	2020年1月期 第2四半期実績	2021年1月期 第2四半期実績	2022年1月期 第2四半期実績	前年差 (増減率)
デジタル インダストリー事業	受注高	8,745	8,211	7,895	▲3.8%
	受注残高	2,711	2,655	2,817	+6.1%
サービス インテグレーション事業	受注高	18,552	15,820	15,245	▲3.6%
	受注残高	9,671	7,491	8,366	+11.7%

貸借対照表前年度末比較

(単位：百万円)

	2021年 1月末	2021年 7月末	前期末比		ポイント
			増減額	増減率	
流動資産	33,086	33,080	▲5	▲0.0%	【流動資産】 売掛金の回収等 により現預金が増加
現預金	21,020	22,246	+1,225	+5.8%	
受取手形・売掛金	10,452	9,011	▲1,441	▲13.8%	
固定資産	10,703	11,499	+795	+7.4%	【固定資産】 有形固定資産等 設備投資により増加
有形固定資産	6,147	6,321	+174	+2.8%	
無形固定資産	260	261	+0	+0.1%	
投資その他の資産	4,295	4,916	+620	+14.5%	
負債合計	9,410	9,015	▲395	▲4.2%	【負債】 未払消費税等 支払いにより減少
流動負債	8,270	7,779	▲491	▲5.9%	
固定負債	1,139	1,235	+96	+8.4%	
純資産合計	34,379	35,564	+1,185	+3.4%	【純資産】 利益剰余金の増加に 伴い純資産の増加
負債び純資産合計	43,789	44,579	+789	+1.8%	【自己資本比率】 78.1%→79.4%



Shape your future

2022年1月期 通期業績見通し

通期業績予想前年比較

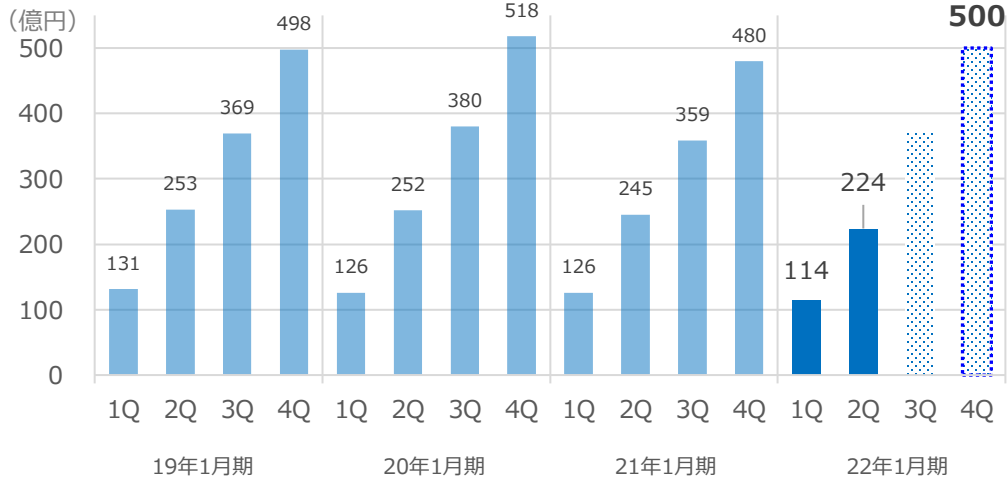
- 通期業績予想は据え置き、増加傾向の商談に対応し目標達成を目指す

(単位：百万円)

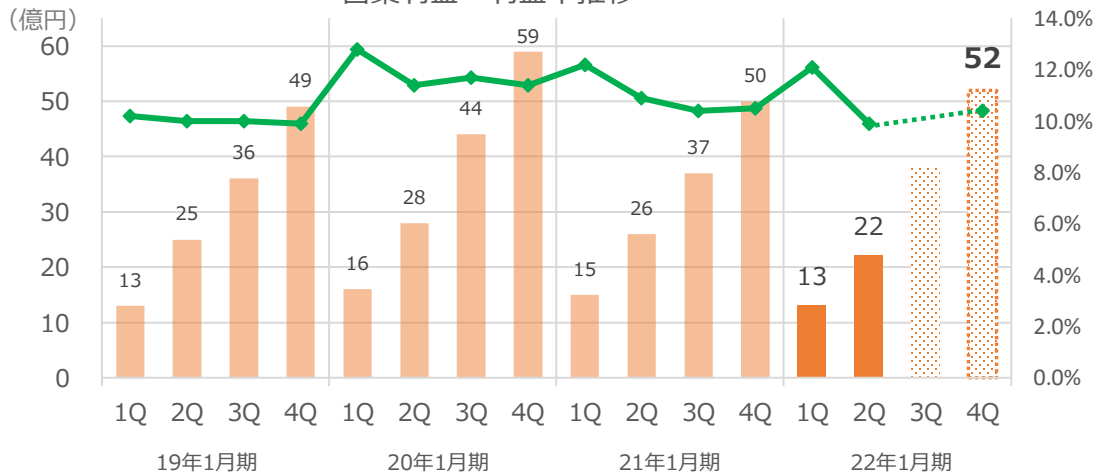
	2021年1月期 実績	2022年1月期予想		2022年1月期 第2四半期進捗率	
			増減額		増減率
売上高	48,003	50,000	+1,996	+4.2%	44.9%
営業利益	5,048	5,200	+151	+3.0%	42.7%
営業利益率	10.5%	10.4%	(▲0.1)	—	—
経常利益	5,158	5,300	+141	+2.7%	42.5%
経常利益率	10.7%	10.6%	(▲0.1)	—	—
当期純利益	4,036	3,550	▲486	▲12.0%	43.3%
当期純利益率	8.4%	7.1%	(▲1.3)	—	—

通期業績予想とポイント

売上高推移



営業利益・利益率推移



売上高

- 通期の業績目標に変更なし
- 当社事業領域における主要顧客のICT投資回復が遅れ気味も、徐々に商談は増加
- 顧客の重点投資分野向けにサービスメニューの拡充と、営業活動のシフトを実施
- 強化・拡充したデジタルプロモーションのコンテンツと販売チャネルを活かし、新規顧客開拓推進

営業利益

- 通期の業績目標に変更なし
- SF事業の販売チャネル多様化により営業力を強化し、自社製品サービスの拡販を図る
- 付加価値の高い日本マイクロソフト連携事業やマイグレーションサービスの推進強化
- 上期に発生した不採算プロジェクトの早期収束を図り、収益の改善を図る

事業セグメント別通期業績予想

(単位：百万円)

	2021年1月期 実績		2022年1月期 予想		増減額		2022年1月期 第2四半期進捗率	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)	売上高 進捗率	営業利益 進捗率
デジタル インダストリー事業	16,298	3,371 20.7%	18,000	3,660 20.3%	+1,702 (+10.4%)	+288 (+8.6%)	7,799 43.3%	1,498 40.9%
サービス インテグレーション事業	31,704	5,083 16.0%	32,000	5,220 16.3%	+296 (+0.9%)	+137 (+2.7%)	14,642 45.8%	2,469 47.3%
全社費用	-	▲3,406	-	▲3,680	-	▲274	-	▲1,747
合計	48,003	5,048 10.5%	50,000	5,200 10.4%	+1,997 (+4.2%)	+151 (+3.0%)	22,442 44.9%	2,220 42.7%

デジタルインダストリー事業通期業績予想

■ 売上高・営業利益

		2022年1月期		
		第2四半期実績	通期予想	進捗率
デジタルインダストリー事業	売上高	77.9億円	180.0億円	43.3%
	営業利益	14.9億円	36.6億円	40.9%
内、スマートファクトリー事業	売上高	11.8億円	27.5億円	43.1%

事業区分	下期のポイント
スマートファクトリー	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社・他社製品の連携とアライアンス強化・推進 ● 生産分野のDX推進を支援するFA受託開発系商談の開拓
デジタルエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動化、AI製品検証分野への技術者シフトとデジタルプロモーションの強化 ● 診断サービス・品質マネジメント製品の販売強化
中部地区	<ul style="list-style-type: none"> ● 上期に発表したモビリティ製品・サービスを商材に新規商談の開拓 ● 予算執行に慎重な既存システムからDX推進など戦略分野へ商談領域拡大
西日本地区	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT関連製品・サービスを商材に新規商談の開拓強化 ● 物流関連事業の領域拡大により新規顧客・新規商談の開拓推進

■ 現状の課題

- IoT開発のニーズが拡大する中、開発現場における人材・技術が不足しているため、データ活用までの開発期間、コストが想定外にかかる



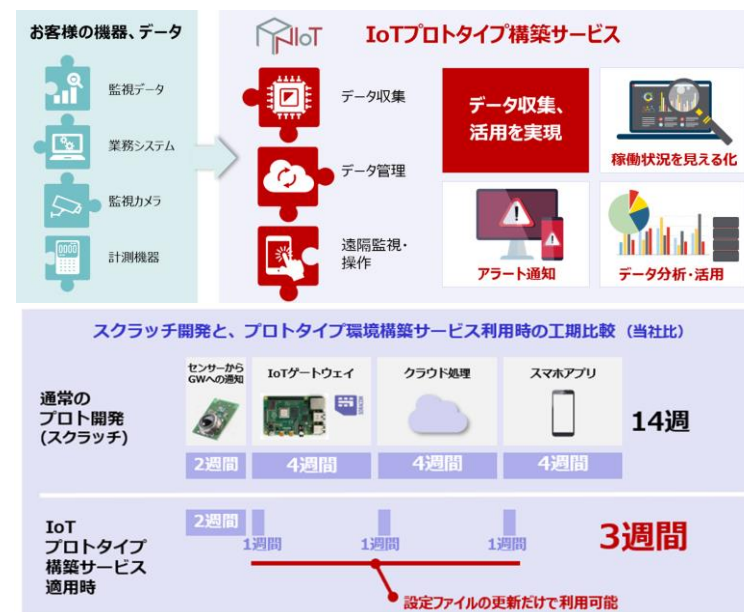
■ 解決策

- お客様のPoCニーズに合わせ、IoTゲートウェイ、クラウド環境、Webアプリケーション・スマホアプリケーションをパッケージ化



■ 期待する効果

- 最短3週間で遠隔監視やアラート通知機能に対応したプロトタイプ環境を構築可能
- IoT化したい機器・クラウド対応したい機器を用意するだけで、稼働状況の遠隔監視やメンテナンス情報の収集が可能
- お客様側のIoTシステム構築が不要なため、本来の目的であるデータを活用したカスタマーサポートの迅速化、顧客満足度向上策の検討に専念できる



プロトタイプ開発期間を1/4に!!

サービスインテグレーション事業通期業績予想

■ 売上高・営業利益

		2022年1月期		
		第2四半期実績	通期予想	進捗率
サービスインテグレーション事業	売上高	146.4億円	320.0億円	45.8%
	営業利益	24.6億円	52.2億円	47.3%
内、セキュリティサービス事業	売上高	14.6億円	40.0億円	36.7%

事業区分	下期のポイント
セキュリティサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体向け商談数は前期比増と堅調に推移、販売チャネルを活かした活動を強化 ● SmartSESAME事業とサービス系ビジネスの更なる連携を図り民間需要の掘り起こし
サービスインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ● DX推進を含む開発需要の活性化に合わせて、デジタルプロモーションの更なる強化・拡充 ● 付加価値の高い日本マイクロソフト連携事業やマイグレーションサービスの注力展開
プラットフォームアーキテクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 官公庁・自治体のデジタル化需要に対応し、インフラ構築からDCまでフルサービス提供 ● 企業のDX基盤構築支援とそれに伴うサイバーセキュリティの強化支援
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客との連携強化（ニアショア開発ノウハウの共有）

■ 現状の課題

- AWSを始めてみたいがどのように進めればいいのかわからない
- AWS導入費用がどのくらいかかるか不安
- 導入後の運用が心配



■ 解決策

- **クラウドへのシステム移行を実現するための計画から構築、運用支援、セキュリティ対策を一貫して提供できる総合的なAWSサービスをラインアップ**



■ 期待する効果

- よりスピーディ、かつ簡易にクラウドサービスを利用することが可能
- AWS環境の設計構築/運用保守をパック化した提供メニューにより、導入費用が明確
- インターネット接続環境があれば、社内・外出先・自宅など場所を問わずに業務が可能



マイグレーションサービス
Re@nove リノーブ AWSの活用をトータルにサポート

**新型コロナウイルス感染症は未だ終息の気配を見せないものの、
今後も継続的にDX推進や働き方改革による、ビジネス
モデルの変革と社会のデジタル化の流れは継続する。**

**当社は高品質のICTで顧客の事業発展に貢献し、
「持続的成長」を目指す**



Shape your future

[お問合せ先]	株式会社シーイーシー
企画部 IR担当	03-5789-2442
経理部 IR担当	046-252-4111
E-mail	IR@cec-ltd.co.jp

- 本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- また、本資料に記載しております将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、変動する可能性があることをご承知おきください。

■ 中期経営計画

- 2022年1月期は、前中期経営計画の基本方針を継承しつつ、次の中期経営計画推進に向けて、経営環境の変化に適応し、再成長路線への回帰を図る準備期間の1年としております。

■ 新市場の適合状況

- 『プライム市場』の上場維持基準に適合通知受取済みです。(通知受取：2021年7月9日)

■ 収益認識会計基準の適用について

- 当社の収益認識会計基準等の適用については、来期2023年1月期からの適応となっております。

会社概要

名称 株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting Ltd.

設立年月日 1968年2月24日

上場取引所 2001年7月（東証一部）

資本金 65億8,600万円

売上高 480億3百万円（2021年1月期）

JQA認定 品質マネジメントシステム
情報セキュリティマネジメントシステム
クラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステム
ITサービスマネジメントシステム
環境マネジメントシステム

その他 プライバシーマーク認定事業者

事業内容

- デジタルインダストリー事業
製造業のお客様を対象に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービスを提供
- サービスインテグレーション事業
企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTサービスをトータルで提供

従業員数 2,260名（2021年4月1日現在）

連結子会社 9社

本社事務所 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル

代表者
代表取締役会長 岩崎 宏達
代表取締役社長 大石 仁史

ISO9001:2015	登録証番号JQA-1481
ISO/IEC27001	登録証番号JQA-IM007
ISO/IEC27017	登録証番号JQA-IC0040
ISO/IEC20000	登録証番号JQA-IT0005
ISO14001:2015	登録証番号JQA-EM7701
11820032(11)	

強みを際立たせる2つのビジネスグループ

